

ゴ・ジン・ジェム政権の再評価：財政的アプローチによる南ベトナム政府のベトナム戦争における位置付け

田中，木綿

<https://doi.org/10.15017/3000298>

出版情報：経済論究. 112, pp.115-130, 2002-03-29. 九州大学大学院経済学会
バージョン：
権利関係：

ゴ・ジン・ジェム政権の再評価

— 財政的アプローチによる南ベトナム政府のベトナム戦争における位置付け

田 中 木 綿

序章 はじめに

ゴ・ジン・ジェム (Ngo Dinh Diem) は、1954年ジュネーブ協定発足とほぼ同時にベトナム共和国 (南ベトナム) の首相に就任し、1963年までの9年間にわたって南ベトナムを統治した人物である。ベトナム戦争研究史において、南ベトナム政府はしばしばアメリカの傀儡政権として扱われてきた。しかし、筆者は、ベトナム戦争の全体像を解明するためには、南ベトナム政府を独立したアクターとして捉えることが必要不可欠であると考え。筆者はこの立場について、政治的側面から、「それぞれのベトナム戦争—交錯する政権の構造」(2001年7月)で考察している¹⁾。本稿の目的は、南ベトナム政府の中でも特に重要な意味をもつゴ・ジン・ジェム政権を中心にベトナム共和国財政について分析を加え、ベトナム戦争史の中で当政権が果たした役割について考察することである。

筆者は、ベトナム戦争研究において、ベトナム戦争の全体像の解明を長期的目標として設定している。そのために、戦争にかかわった主体 (国家、政権、反政府組織) の政策目標 (国家構想)、行動 (政策の実行過程) を明確にすることは必要不可欠な条件である。また、各主体間の相互関係の解明はベトナム戦争の全体像を明確にする主要な軸になる。政治的側面から、特

にアメリカ、北ベトナムについて、既に多くの研究がなされてきたが、今だ不明確な問題が数多く残されている。このような研究史の現状の中で、様々な側面からのアプローチを試みることは、重要な意味をもつと考えられる。筆者は、現在、ベトナム戦争研究史の中でほとんど扱われていなかった財政的なアプローチを用いて、ベトナム戦争主体それぞれの行動・目的を明確にしようと試みている。本稿は、戦争主体のひとつ、南ベトナム政府に焦点をしばって検討を加えたものである。

財政資料は、主体がどのように資金を調達し、限られた資金の中でどのような分配で支出をおこなったかということを数値的なデータとして示しており、客観的に主体の行動・目的・他国との関係を明らかにする助けとなる。歳入に占める外国からの援助の割合は、その主体の他国への依存度を示すと同時に、各援助国との関係の大きさを示す。税金の大きさは、その主体 (政権) が公権力の行使という意味で、国民にどの程度の影響力をもっていたのかという問題の指標となる。また、歳出は主体の政策的意図を示す。このような意味で、財政的なアプローチは、主体の行動・目的・他国との関係を解明するのに一定の有効性をもつ手段だといえる。

本稿では、南ベトナム政府について考察する準備段階として背景となる歴史的・政治的経緯を総括した上で、ベトナム共和国予算を用い、ゴ・ジン・ジェム政権を中心として南ベトナム政府の財政的・政治的自立度について考察し、

1) 拙稿「それぞれのベトナム戦争—交錯する政権の構造」九州大学『経済論究』第110号、2001年7月。

さらに、南ベトナム政府の自立度がベトナム戦争の全体像の中でどのような意味をもつのかについて検討を加えたい。

第1章 南ベトナム政府の歴史²⁾

1945年、ホー・チ・ミン (Ho Chi Minh) が「ベトナム民主共和国 (Democratic Republic of Vietnam)」の成立を宣言した。ベトナムに支配権を回復しなかったフランスは、ホーが率いるハノイ政権との交渉を試みたが合意に達することができず、1946年、第1次インドシナ戦争が始まった。

1949年6月、フランスの手によって、当時ハノイ政権の支配が及んでいなかったベトナム南部にバオ・ダイ (Bao Dai) 政権が立てられ、「ベトナム共和国 (Republic of Vietnam)」が成立した。これが、南ベトナム政府の前身である。

フランスとハノイ政権との間の戦争は、1954年、ジュネーブ会議において終止符が打たれる。ジュネーブ協定では、ベトナムの南北分割が定められ、一時的に、北部をハノイ政権が、南部をバオ・ダイ政権が支配することとなった。南ベトナムの成立である。

厳密には、南ベトナムというのは国家ではない。協定で、南北ベトナムの境界線は国境ではなく、「臨時軍事境界線」として定められている。しかし、実質的には、次第にその境界線が国境としての性質を帯びようになっていったため、研究上、境界線の南部を国家としての性質をもつ区域 (南ベトナム) として扱うことには問題がないといえる。

ジュネーブ協定が成立した1954年7月、バオ・ダイ政権の首相にゴ・ジン・ジェム (Ngo

Dinh Diem) が就任する。さらに1955年10月、ゴ・ジン・ジェムは南ベトナムの大統領に就任した。その後、ゴ・ジン・ジェムは幾度かのクーデターの危機を乗り越え、政権を維持した。しかし、1963年11月1日、南ベトナムの将軍たちによるクーデターによって、ジェムと弟のヌー (Ngo Dinh Nhu) は殺害された。

このクーデターによって南ベトナムには、一時的に軍部臨時政府が成立した。1964年1月29日、再び起こったクーデターによって軍部臨時政府は打倒され、クーデターを率いたグエン・カーン (Nguyen Khanh) 将軍が南ベトナムを統治することになった。しかし、1964年秋になっても政権は安定しなかった。反政府運動からクーデターまで、政府の脅威となる事件が後をたたなかった。1964年8月グエン・カーンが辞任し、10月チャン・バン・フォン (Tran Van Huong) を首相とする文民政府が成立したが、基盤は固まらなかった。カーンは1965年1月、再びクーデターを起こし、フォン内閣を崩壊させて権力を取り戻した。同年2月、カーンは再び辞任し、ファン・フイ・カト (Phan Huy Quat) を長とする文民政府が成立した。この後しばらくは、比較的平穏な時期が続いたが、6月、南ベトナム軍のクーデターによってカト内閣は打倒され、グエン・バン・チュー (Nguyen Van Thieu) が元首に就任、グエン・カオ・キ (Nguyen Cao Ky) 内閣が成立した。

1967年9月、大統領選挙が行われ、グエン・バン・チューが大統領に、グエン・カオ・キが副大統領に当選した。

1975年3月、北ベトナムの大規模な攻勢で、南ベトナム政府は危機をむかえた。4月21日、グエン・バン・チュー大統領は辞任し、後任にチャン・バン・フォンが就任した。数日後、さらにこれに代わって、ズオン・バン・ミン (Duong

2) 本章は、ジョージ・ヘリング『アメリカの最も長い戦争』上・下巻 (講談社、1985年) に依拠した。

Van Minh)が就任した。4月30日、サイゴンの宮殿に突入した人民軍に、ズオン・バン・ミン大統領は無条件降伏し、南ベトナム政府は崩壊したのであった。

第2章 南ベトナム政府の財政的自立度

財政的自立度について考察する際には、まず、当政権の構想について確認しておかなければならない。本稿で中心として取り扱うゴ・ジン・ジェムは、彼が目標としていたベトナムの自立のために財政的な自立は不可欠のものであると考えていた。例えば彼は、1957年5月、次のように述べている³⁾。「ナショナリスト（国家主義者）は、政治的な独立の回復のみで満足するかもしれないが、政治的独立というのは、明確な経済的自立が達成されて初めて意味のあるものなのである。」彼のいう経済的自立とは、一定の経済発展を達成した、大規模な輸入に依存することのない国家の状態であったが、それを実現するために、政府が管理している国家財政が外国援助に依存しないことは不可欠な条件であり、財政の自立の将来的な実現を目指していた。

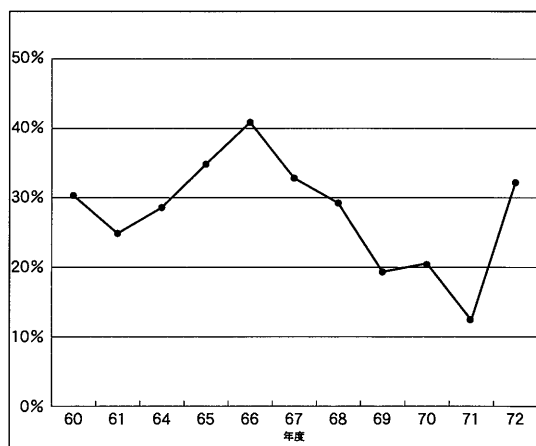
では、ジェム政権は実際にどの程度の外国援助を受けていたのだろうか。また、将来的に国内で財源を確保できる可能性はあったのだろうか。歳入（actual revenues）のデータを用いて、前後の政権との比較の中で考察する。

まず、歳入に占める外国援助の割合—外国援助への依存度—の推移について検討を加える。南ベトナムの援助収入の主たる構成要素は、アメリカの商品輸入計画（Commercial-Import

Program）による見返り資金（counterpart fund）からの引出し金である。商品輸入計画とは、マーシャルプランをもとに作成したアメリカの南ベトナム向けの援助計画であり、次のような仕組みになっている⁴⁾。まず、アメリカが南ベトナムの輸入業者に融資をおこなう。輸入業者は、融資を受けた分だけアメリカに対して商品を注文し、その代金を南ベトナム政府に現地通貨で支払う。支払われた代金は南ベトナムの国立銀行で見返り資金として管理され、南ベトナム政府が引出して、開発計画やその他の支出に充てることができる。

図1によると、援助の割合は、1964年から66年まで増加し、以後71年まで減少し、72年に再び大きく増加している。67年以降の減少は、関税と経済省からの収入の増加によってまかなわれている（付表）。これは、関税収入増加と経済省収入（公営企業収入）増加によって、見返り資金からの引出しを減少させることができた

図1 歳入に占める外国援助の割合



(注) 付表より作成。

3) Ngo Dinh Diem, The emergence of free Vietnam, (Saigon: Presidency of the Republic of Vietnam, Press Office, 1957) p.16.

4) Stanley I. Kutler, ed., Encyclopedia of the Vietnam War (New York: Charles Scribner's Sons, 1996) p.144.

めであると考えられる。関税とは「国際貿易取引対象となる財貨への間接消費税」；「事業者が取引の際に税額を財・サービス価格に上乗せする形で消費者に転嫁し、徴収した税額を消費者に代わって納付するもの」で⁵⁾、国民の負担となる。つまり、グエン・バン・チュー政権が一時的に国内の財源を増強することができたということになる。しかし、1972年に援助の割合は再び急激に増加しており、チュー政権が国内の財源を維持できなかったことを示している。また、全体でみると、南ベトナムの外国援助への依存度が30%前後で推移しており、非常に高い水準を保っていることがわかる。

次に、南ベトナム政府の歳入から外国援助を除いた国内調達分をとりあげて、その国民負担と政府の徴税能力について考察したい。ジェム政権の関税を除いた租税徴収は年平均で国民所得(NI)の7.2%、グエン・バン・チュー政権は4.9%であった(表1)。租税負担率は、一般的に国民負担の程度を示す指標であるが、政府の支配力が限定的である場合に関しては、徴税能力の指標として働く。徴税能力は、政府が国民に対して公権力を行使できる度合い(支配を及ぼすことができる範囲)についての1つの指標となる。公権力は、政府が政府としての役割を果たすために不可欠な要素である。この場合、チュー政権に比べて、ジェム政権がより国民へ影響力をもっていたということになる。しかし、表1からわかるように、国際比較してみると、ジェム政権の値ですら租税負担の割合としては低水準である。この事実は、南ベトナム政府の徴税能力が低かったということの意味なのか、それとも、消費・投資の刺激、民衆の負担

表1 徴税率の国際比較(%)

	総財政負担率	租税負担率A	租税負担率B
フランス	25.47	23.68	22.99
日本	14.96	11.25	11.25
ブラジル	10.25	9.75	8.89
韓国	15.17	10.31	8.38
南ベトナム	15.80	11.17	5.53
ゴ・ジン・ジェム政権	15.85	11.92	7.17
グエン・バン・チュー政権	15.50	10.66	4.85

(注) 各年度における負担率を国際連合『世界統計年鑑』1966年—1976年(United Nations, Statistical yearbook), 及び, Republic of Vietnam, Statistical yearbook of Vietnamより作成。

負担率は、負担額/国民所得(National Income)×100で算出。負担額は、総財政負担率が外国援助を除く歳入合計、租税負担率Aが関税を含む租税合計、租税負担率Bが関税を除く租税合計。(全て中央政府について。)

さらに、その負担率について、1961年—1970年の平均をとったものが表1。ただし、ゴ・ジン・ジェム政権は1960年—1963年、グエン・バン・チュー政権は1965年—1970年の平均。

南ベトナムの比較対象の国家は、宮崎徹「韓国の財政・金融事情」(木村元一編『アジアの財政』東洋経済新報社、1970年) p.60, 表2—8「租税負担率の国際比較」を元に、先進国・開発途上国からそれぞれ負担率が最も高い国と最も低い国を選択した。

軽減などの目的をもって意図的に設定した税率によるものであったのか。

表1によると、関税を含む租税負担率は一定の水準に達している。つまり、南ベトナムの歳入の中で、関税収入がかなり大きな部分を占めていたということである。関税は他の税に比べて「容易にかつ少ない経費で収入を得る」ことができるため、「多くの開発途上国で課税収入の主要な部分となっている」⁶⁾。しかし、南ベトナムの場合、関税への依存度が他の開発途上国と比べてもより高い水準にある(表1)。関税への

5) 宮島洋, 井堀利宏『財政学』(放送大学教育振興会, 2000年) p.113.

6) アメリカ・南ベトナム合同開発調査班『ベトナムの戦後開発』(時事通信社, 1970年) p.132.

依存度が高いことは、何を意味するのか以下で考察する。

関税は徴収の容易さという面では、特に基盤が強固でない政権が主要な財源として頼るのに適した手段である。しかし、関税収入は輸出入の量に大きく依存するため、安定的な財源としては十分に機能しない場合がある。また、高い関税率は間接消費税としての働きによって、低所得者に過重な負担をおわせる可能性も持っている。ただし、南ベトナムの場合、生活必需品（食料も含めて）は国内で供給できていたため、低所得者に過重な負担がかかるということにはなかったと考えられる。さらに、より重要な問題として、輸出品についての高い関税率は輸出促進を阻むし、投入財輸入に関して高い関税がかけられれば国内産業の育成を妨げる可能性も考えられる。南「ベトナムの関税は輸入に関するものがほとんどである」ため、輸出品にかかる関税は高率とはならなかったが、輸入品については、1967年には「全輸入品の約3分の2についてその価格の40%から80%を関税が占めており、さらに、全輸入品の4分の1以上の商品に100%以上の関税が課せられていた」⁷⁾。長期的な視野に立つならば、経済成長を促進するためにも、関税への依存度を低下させ、相対的に直接税・間接税の比重を大きくする必要があったと考えられる。

関税への依存度が高かったことは、また、政府の徴税能力不足を示している。徴税能力が十分にあれば、経済成長を阻む可能性をもつ高率の輸入税への依存は必要ないからである。南ベトナム政府の徴税能力不足は、歳入における関

税と外国援助への高水準の依存の主たる要因であったと考えられる。つまり、南ベトナム政府が財政的な自立を達成するには、徴税能力の改善という根本的な問題に取り組まなければならなかったということである。

第3章 南ベトナム政府の政治的自立度

ゴ・ジン・ジェムは、民生政策の中でも経済開発計画を特に重視しており、次のようなプランを考えていた⁸⁾。

第1段階 通信・交通機関の復旧と現在の生活水準の維持

第2段階 インフレ抑制策（物価統制、流通通貨の削減、銀行融資の管理など）

第3段階 輸入代替型の産業振興策（産業政策、保護貿易）

最終段階 市場の自由化

インフラストラクチャーの整備は、第一次インドシナ戦争で荒廃した南ベトナムには緊急の課題であった。1956年5月、ジェムはアメリカに対して、ベトナムの道路建設計画への援助を急ぐよう要求している⁹⁾。インフラの整備は経済上だけでなく、軍事的にも、反政府運動に対処するため緊急に必要とされていたのである。図2によると、ジェム政権の歳出において、相当な部分がインフラ整備に充てられていたことがわかる。

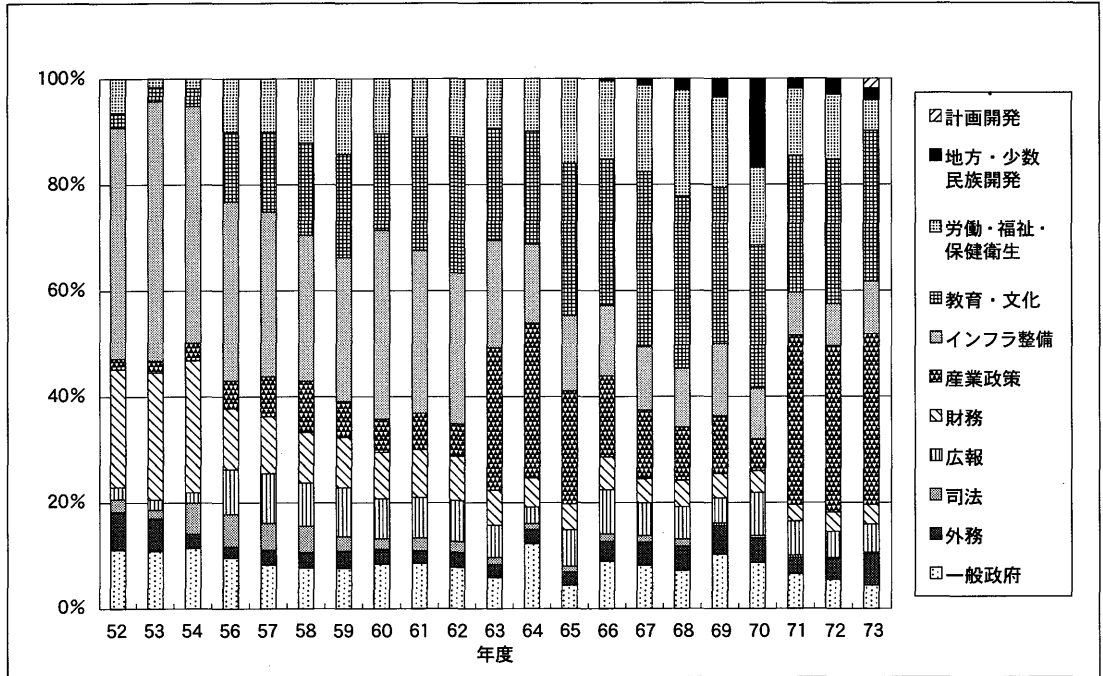
次に、インフレ予防策について考察する。流

7) 同前, p.133, 及び, 原著Joint Development Group, *The Postwar Development of the Republic of Vietnam* (New York: Praeger Publishers, 1970) p. 97.

8) Ngo Dinh Diem, *President Ngo Dinh Diem on Democracy*, 2nd ed., (Saigon: Presidency of the Republic of Viet-Nam, Press Office, 1958) p.27-32.

9) U.S. Department of States, *Foreign Relations of the United States, 1955-57, vol.1 : Vietnam* (Washington: United States Government Printing Office, 1985) p.684

図 2 民生歳出予算構成比



(注) 付表より作成。

通貨の削減策として、マネー・サプライの管理がある。表 2 より、増加率に関してはばらつきはあるが、後の政権と比較すると、ジェム政権では、マネー・サプライの量が一定の範囲内に抑えられていたことがわかる。ジェム政権交代後は、64年から65年への74%の増加を境に急激に増加し続けている。

実際に、1965年まで急激なインフレは抑制されていた(表 2)。インフレ抑制に大きく貢献した要因のひとつは、商品輸入計画であった。アメリカ援助が流通通貨を急激には増加させない形で南ベトナムに入ってきたことは、1960年代前半まで、物価水準を一定の範囲内に抑えることができた重要な要因であると考えられる。1965年以降、ベトナム戦争の激化によって、南ベトナムの金融情勢は急激に悪化する。

第 3 段階は、産業振興政策である。ジェムは

表 2 マネー・サプライ、物価水準、インフレ率

	マネー・サプライ (十億ピアストル)	マネー・サプライ増加率 (%)	消費者物価指数 (1963年=100)	インフレ率 (%)
1955	12.39		78.4	
1956	12.16	-1.86	87.6	11.73
1957	10.97	-9.79	87.0	-0.68
1958	11.71	6.75	85.1	-2.18
1959	14.07	20.15	86.9	2.12
1960	16.77	19.19	86.8	-0.12
1961	17.22	2.68	90.9	4.72
1962	19.47	13.07	94.3	3.74
1963	22.30	14.54	100	6.04
1964	27.43	23.00	102.0	2.00
1965	47.60	73.53	117.7	15.39
1966	65.45	37.50	185.9	57.94
1967	85.00	29.87	259.9	39.81
1968	126.19	48.46	329.7	26.86
1969	142.96	13.29	393.9	19.47
1970	164.09	14.78	547.8	39.07
1971	210.70	28.41	650.5	18.75

(資料) マネー・サプライは、United Nations, Statistical yearbook for Asia and the Far East, 1965-1972. 消費者物価指数 (サイゴンの中流階級) は Republic of Vietnam, Statistical yearbook of Vietnam.

農業を輸出産業に、工業を国内で自給できるまでに発展させることを目標としていた¹⁰⁾。図2によると、62年までインフラの整備に重点をおいた政策を行い、63年に産業政策に重点を移したことがわかる。(歳出決算によると、実際には62年から産業政策に重点を移していた。)

南ベトナムで輸入品に関する関税が非常に高率であったことは、すでに2章で述べたとおりである。高率の輸入税というのは一般には保護貿易政策のうちの一つであるが、南ベトナムにおいては保護貿易政策として機能していない。高率の輸入税をもってしても、南ベトナムでは、輸入が一貫して輸出額をはるかに上回っ

ていたのである(表3)。高率の輸入税は、政府の関税収入を高い水準で維持させ歳入を支えたが、保護主義的な貿易政策をもって輸入代替型の産業開発をはかるという目的には、貢献しなかった。

市場の自由化に関しては、ジェムは、産業が彼の目標とする段階まで達した後に実行するつもりであった。市場の自由化の必要性に関して彼は、1957年10月の議会の冒頭で次のように述べた¹¹⁾。「情勢を改善するには、政府による周到な経済計画で十分だと思う人がいるかもしれないが、経済の分野においてはそのような奇跡は起こりえない。」しかし、彼の在職中に産業発展の目標は実現しなかったため、この計画は実行に移されなかった。

表3 貿易収支

百万ピアストル

	輸 入	輸 出	収 支
1959	7,861	2,627	-5,234
1960	8,412	2,994	-5,418
1961	8,928	2,478	-6,450
1962	9,259	1,981	-7,278
1963	10,016	2,684	-7,332
1964	10,422	1,696	-8,726
1965	12,507	1,242	-11,265
1966	28,385	1,495	-26,890
1967	43,044	1,313	-41,731
1968	37,293	935	-36,358
1969	53,427	954	-52,473
1970	44,030	916	-43,114
1971	70,104	994	-69,110
1972	233,225	5,467	-227,758

(資料) Republic of Vietnam, Statistical yearbook of Vietnam.

ジェムの経済開発計画は、産業発展が彼が目標とする段階に達するまで、一貫して強力な政府主導型の政策であった。第1段階についてはインフラが未整備な開発途上国においては必要不可欠な政策であり、一般的な見地から言っても妥当な性格であるといえる。第2段階のインフレ抑制政策も重要な政策であり、また、ジェム政権は一定の成果をあげていたといえるだろう。第3段階の輸入代替型の産業政策は、現在では多くの問題点が指摘されている。いったん課された貿易障壁を撤廃することが困難である点、保護を受けている産業が他部門の費用を引き上げ競争力の低下をもたらす場合があること、貿易障壁が腐敗を助長してしまう可能性などである¹²⁾。しかしながら、近代化に必要な広範囲の技能をのばすことができるようになるとい

10) Ngo Dinh Diem, Major policy speeches by President Ngo Dinh Diem (Saigon: Presidency of the Republic of Viet-Nam, Press Office, 1957) p.29-33.

11) Ngo Dinh Diem, President Ngo Dinh Diem on Democracy, 2nd ed., (Saigon: Presidency of the Republic of Viet-Nam, Press Office, 1958) p.30.

12) ジョセフ・E・スティグリッツ『マクロ経済学』(東洋経済新報社, 1995年) p.780-784.

う点ではこの政策は重要な意味をもつし、将来的に比較優位の国際的構造を変化させるためにも適切な方法で実施すれば有効な手段である。よって、急速な経済開発によって国家基盤を強めたかった南ベトナム政府としては妥当な選択だったと思われる。最終段階に関しては自由化自体に問題はないが、時期・段階的にジェムの設定には無理があったのではないかと筆者は考える。ジェムが目標とする発展段階に達するには相当の時間を要すると思われる、その間政府主導型を維持したまま開発を適切に運営していくのは困難だと考えられるからである。すなわち、強力な産業政策の後、速やかに民間主導に切り替えることが、健全な経済の維持につながると考えられる。

以下で、南ベトナム政府の民生政策について、歳出予算のデータを用いて考察する。図 2 は、民生予算（歳出）の構成比を表している。南ベトナムの歳出予算から、軍事関係費（国防省支出＋内務省支出の一部＋退役軍人省支出）、分類不能の支出、一般支出（補助金、手当、公債の支払いなど）、米建設開発計画の支出を除いたものである。これによると、1954年までと1956年からの歳出予算分配には、明確な分断が読み取れる。つまり、バオ・ダイ政権の政策をゴ・ジン・ジェム政権は引き継がなかったということである。このことから、ジュネーブ協定が成立した1954年7月を境とする前後の政権について、「ベトナム共和国」政府としての連続性は名目的なものであり、実質的には全く異なる政権であったという解釈もできる。

1949年から1954年まで南ベトナム政府としての機能を果たしていたバオ・ダイ政権は、相対的に現地政府の独立性の薄い、フランス主導の政権であった。このことは、中央政府内にフラ

ンス人委員会が設置されていたことからわかる¹³⁾。

第一次インドシナ戦争後初の予算は、1955年3月、南ベトナム政府首脳によって編成された¹⁴⁾。図 2 によると、1956年南ベトナム成立以降の歳出の分配に一定の連続性がみられるが、これは非常に興味深い事実である。南ベトナムは、ジェムの死後1964年65年と政治的動乱の時期をむかえ、政権がクーデターにより次々に交代することになる。しかし、その間にも、政府活動はジェム政権の政策方針をほぼ保つ形で運営されていたということである。さらに、1965年6月からサイゴン政権が崩壊する1975年まで続くグエン・バン・チュー主導のサイゴン政権においても、民生政策においては、ジェムの方針に基礎をおいた政策を実行していたことになる。

付表によると、1964年から、歳出の中に米建設開発計画が組み込まれている。（予算では、63年に既に歳出に組み込まれることになっているが、実際には63年には、米建設開発計画の支出はしていない。）米建設開発計画とは、アメリカ人顧問が南ベトナムの地方に事務所を設け、道路や橋の建設、工業・農業の生産、保健・衛生計画、教育計画などの実行にあたるというものである¹⁵⁾。1964年の建設計画導入は、南ベトナム政府の中で、アメリカ人顧問がサイゴン政権から独立した役割を果たし始めたことを示している。

13) Republic of Vietnam, National Economy Department, *Annuaire statistique du Vietnam (Statistical yearbook of Vietnam)*, vol.2, 1950/51, Saigon: National Institute of Statistics, 1952.

14) U.S. Dept. of States, *Foreign Relations of the United States, 1955-57*, vol.1 : Vietnam (Washington: U.S. Government Printing Office, 1985) p.139.

15) Spencer C. Tucker, ed., *Encyclopedia of the Vietnam War: a political, social, and military history*, vol.1 (Santa Barbara: ABC-CLIO, 1998), p. 747.

ゴ・ジン・ジェムは、軍事問題に関して国防に比べて治安維持をより重視していた¹⁶⁾。これに対してアメリカは、北ベトナムを意識した対外的な国防強化を重視した。アメリカは、財政援助を理由に南ベトナムの政策に影響力を行使しようとした。以下でまず、アメリカのベトナム政策構想を総括する¹⁷⁾。

- (a) 南ベトナム軍の強化—人員削減と再組織、米訓練教育使節団 (TRIM)、米軍事援助顧問団 (MAAG) による訓練
- (b) 難民の定住
- (c) 土地改革計画
- (d) 国会の編成
- (e) 財政一健全な予算制度の構築
- (f) 南ベトナム政府の再組織と効率化
- (g) 経済計画—地方消費を目的とした生産性向上、交通機関・流通機構の改善、地方の生活の向上、税収確保のための財務行政の向上、実践的な技術者の育成。

アメリカは直接予算編成に働きかけたわけではなかったが、上記の政策について、南ベトナム政府に対して政策的重点をおくよう勧告し、その実行について詳細な指定を行った。

南ベトナムの構想と矛盾しないものについては問題は発生しなかったが、軍・警察への重点などの問題について、アメリカ政府とジェム政権は合意に達することができなかった。1956年12月南ベトナム駐在のアメリカ大使レインハート (Frederick G. Reinhardt) は、次のように

危惧している¹⁸⁾。「南ベトナム政府は援助を要求するのみで、アメリカの忠告に対して従わない場合が多いように思われる。」これは、南ベトナムがある程度自主的に行動していたことを示すと同時に、アメリカが南ベトナム政府に対して影響力を行使しようとしていたことも示している。実際には、南ベトナム政府は、アメリカの援助を必要としていたため、アメリカの提案を全面的に拒否することはできなかったと考えられる。しかし、ベトナムから親米政権がなくなれば、アメリカは直接介入しない限りベトナムで影響力を行使することができなくなるため、南ベトナムはまた、アメリカに対して一定の交渉力をもっていたのである。アメリカにとって南ベトナムという枠組みが必須の道具であったためである。

ここで重要となるのは、合意に達することができなかった点について、ジェム政権がどのように行動したかである。1961年後期に次のような例がある¹⁹⁾。「アメリカ政府は、新たな援助計画を承認する前提として、南ベトナム政府の再編成と改革を行うという約束と、政策決定の過程にアメリカを参加させるという明確な約束とが必要である」として、ジェムへの通告をサイゴン大使館に命じた。しかし、この要求をジェムは拒否し、アメリカ政府はまもなく譲歩した。また、1958年2月には、予算における余剰資金について経済政策と地方での権力確立に充てたいとするジェムに対して、ベトナム駐在米大使ダーブロー (Elbridge Durbrow) は軍事支出に充てるべきだと主張している²⁰⁾。以下で、軍事関連支出を含む南ベトナム歳出予算について検討を加える。

16) 米越間での国防・治安維持の重点に関する意見の違いについては、U.S. Dept. of States, Foreign Relations of the United States, (Washington: U.S.G.P.O.) 1955-57, vol.1, 1958-60, vol.1.

17) (a)から(f)については、U.S. Dept. of States, F.R.U.S., (Washington: U.S.G.P.O.) 1955-57, vol.1, p. 388-393, (g)については、1958-60, vol.1, p.49.

18) U.S. Dept. of States, F.R.U.S., 1955-57, vol.1, p. 759-760.

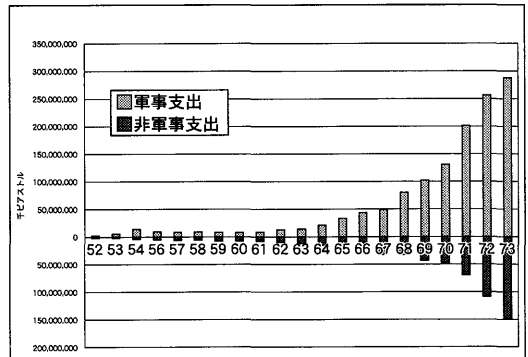
19) ジョージ・ヘリング『アメリカの最も長い戦争』上巻 (講談社, 1985) p.132.

20) U.S. Dept. of States, F.R.U.S., 1957-60, vol.1, p.13.

ここでは、歳出予算合計の動向を軍事支出と非軍事支出とに分類して考察する。図3は、横軸の上部が軍事支出の大きさ、下部が非軍事支出の大きさを示すグラフで、上下にのびた棒の長さが歳出予算の合計を表すようになってい。図3-1は名目歳出予算、図3-2は、インフレ期待を考慮した予算編成を示すよう前前年度の物価指数比で示した歳出予算、図3-3は実際の歳出 (actual expenditures) の当年度物価指数比を表している。図3-2によると、特に1956年から1964年までの軍事支出が低水準であり、ゴ・ジン・ジェム政権が軍事支出を抑制しようとしていたことがわかる。61年からは、軍事支出増加の傾向をたどるが、図3-3によると、決算においては増加幅が減少しており、ジェム政権においては実際に軍事支出がある程度抑制されていたと判断できる。ジェムが国防より治安維持に重点をおいていたことも起因していると考えられる。ジェムの死後、南ベトナム情勢は急激に悪化し、戦争は大規模な拡大過程をたどることになる。ジェム政権は、比較的小さい軍事支出で南ベトナムの相対的安定 (後の情勢悪化に対して) を維持していたのである。ゴ・ジン・ジェム政権は、ベトナム戦争の拡大に対して一定の抑止力をもっていたと評価できる。

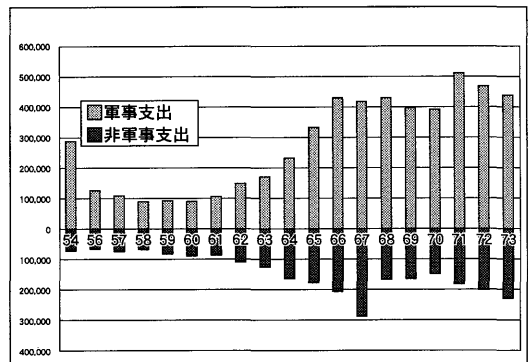
また、軍事・非軍事支出比に注目すると、バオ・ダイ政権、グエン・バン・チュー政権に比べて、ジェム政権における非軍事支出の軍事支出に対する割合が相対的に大きく、ジェム政権が民生政策を重視していたことがわかる。

図3-1 名目歳出予算



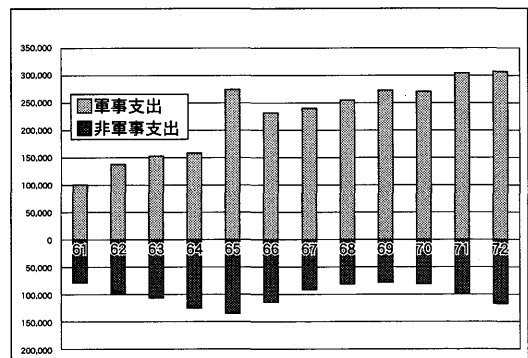
(注) 付表より作成。

図3-2 歳出予算 (前々年度物価指数比)



(注) 付表より作成。各年度の歳出予算額を前々年度の消費者物価指数 (サイゴンの中流階級) でわって算出した数値をグラフ化した。物価指数は Republic of Vietnam, Statistical yearbook of Vietnam, Vol. 18, p.351-354.

図3-3 実質歳出



(注) 付表より作成。各年度の歳出 (actual expenditure) を当年度の消費者物価指数 (サイゴンの中流階級) でわって算出した数値をグラフ化した。物価指数の出典は同前。

第4章 南ベトナム政府の自立度と ゴ・ジン・ジェム政権の再評価

南ベトナムのゴ・ジン・ジェム政権は、ベトナム戦争拡大の抑止力として働いたという点で、アメリカから独立して能力を発揮していた。また、ジェム政権が独自に編成した民生予算は、ジェムの死後もその政策的傾向が継続された。一方で、徴税能力不足によって、外国援助からの自立がほとんど不可能であったという一面もあり、絶対的な独立という定義はあてはまらない。しかし、独立して発揮した能力によって、歴史の一端を担ったという意味で、ジェム政権は相対的に独立していたとみなすことができるだろう。

ジェムの死後、南ベトナム情勢は急激に悪化し、戦争は激化していく。政府は、莫大な軍事支出にも関わらず情勢を好転できず、また、そのような中で政府運営の主導権を次第にアメリカに奪われていくことになるのである。

付表 ベトナム共和国国家予算

歳入予算 (budgeted revenues, 単位: 1,000VN\$)	1952	1953	1954	1956	1957	1958
合計	4,602,245	5,763,070	16,983,839	13,625,859	14,159,990	13,752,339
直接税	295,000	1,103,951	1,220,000	894,862	771,526	709,172
間接税	0	0	0	1,283,790	2,536,090	2,777,790
関税	1,715,000	1,958,800	2,375,848	2,114,637	1,801,210	2,182,670
消費税	462,000	518,430	887,293	1,106,185	1,441,515	1,530,167
登録, 政府財産, 印紙からの収入	250,000	300,000	550,000	523,762	560,000	547,500
各省からの収入	184,245	208,000	195,000	408,878	452,098	465,575
雑収入	123,000	149,669	242,198	65,925	126,681	134,470
返済, 補助基金, 贈与, 遺産	0	0	0	10,234	200	650
特別収入	0	1,500	0	118,950	771,670	353,345
準備基金からの引き出し (Ordinary drawings from reserve funds)	815,000	0	0	460,000	0	0
寄付金 (Contribution and participation)	758,000	1,522,720	11,513,500	6,303,318	5,699,000	5,051,000
外国援助からの収入	0	0	0	0	0	0
国庫からの貸付金 (Advance of Treasury)	0	0	0	333,315	0	0
その他の収入	0	0	0	0	0	0

歳出予算 (budgeted expenditures, 単位: 1,000VN\$)	1952	1953	1954	1956	1957	1958
合計	3,577,186	5,763,060	16,983,839	13,625,856	14,159,990	13,752,339
一般政府	97,790	130,702	160,070	329,909	319,204	317,589
外務省	61,342	68,210	34,153	58,425	89,630	100,926
司法省	21,993	19,242	82,917	199,992	196,384	205,814
国防省	2,464,995	4,095,083	13,408,912	8,461,666	8,015,960	7,327,748
情報省	20,963	24,730	30,150	293,498	366,898	331,208
内務省	96,137	203,516	230,382	686,461	611,479	662,365
青年省	6,250	6,851	7,831	21,187	48,463	75,795
地域開発省	987	130	0	0	0	0
公共事業省, 通信交通省	377,152	566,578	613,771	1,114,308	1,158,301	1,089,793
教育文化省	21,781	28,704	43,800	423,335	533,497	638,144
保健衛生省	50,143	6,751	12,024	271,992	324,303	355,276
社会福祉省	3,807	8,544	10,326	15,927	16,899	99,065
労働省				44,415	34,862	30,234
少数民族開発省	0	0	0	0	0	0
経済省	11,387	15,964	30,586	27,305	111,883	104,322
財務省	192,214	273,470	338,767	367,998	391,346	373,554
農業・土地改革省	9,422	17,407	23,250	159,205	190,379	298,269
退役軍人省	2,511	6,952	10,644	0	0	0
計画開発省	0	0	0	0	0	0
一般支出	78,312	110,227	1,664,881	1,150,233	1,750,502	1,742,237
米援助建設開発計画	0	0	0	0	0	0
解散した機関, 分類不能の支出	60,000	180,000	281,376	0	0	0

1959	1960	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967
15,276,000	15,214,000	16,600,000	22,382,000	27,050,000	37,110,000	51,270,000	64,500,000	83,000,000
769,172	820,000	860,200	1,101,200	1,187,550	1,206,550	1,073,550	1,248,550	1,573,000
3,175,500	3,271,000	3,772,033	1,749,400	1,814,300	2,235,000	2,372,000	3,900,000	4,593,000
2,405,870	2,181,000	2,915,110	4,287,100	4,396,000	4,680,000	5,350,000	11,400,000	10,000,000
1,447,441	1,478,000	1,655,131	1,379,041	1,344,880	1,619,720	1,860,320	4,693,020	5,129,220
516,500	600,000	600,000	635,000	635,000	850,000	905,000	2,250,000	2,773,000
494,732	575,200	583,374	585,460	729,590	787,370	1,021,130	12,284,150	10,351,600
199,481	229,800	189,230	2,291,310	2,522,100	105,300	219,000	239,000	533,050
90,778	461,000	1,090,331	665,331	12,330	15,130	5,130	5,130	5,130
691,526	801,000	497,124	833,158	478,250	465,930	463,870	880,150	942,000
434,000	282,000	274,000	1,580,000	1,500,000	0	0	0	0
5,051,000	0	0	0	200,000	850,000	300,000	300,000	100,000
0	4,515,000	4,163,467	7,275,000	9,620,000	7,800,000	11,000,000	21,300,000	30,000,000
0	0	0	0	2,610,000	16,495,000	26,700,000	6,000,000	17,000,000
0	0	0	0	0	0	0	0	0

1959	1960	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967
15,276,000	15,214,000	16,600,000	22,382,000	27,050,000	37,110,000	51,270,000	64,500,000	83,000,000
356,908	404,196	397,504	399,941	408,123	1,139,028	498,075	1,092,000	1,167,700
129,422	102,028	105,843	124,261	143,605	190,866	218,921	430,000	561,000
133,327	107,786	108,881	109,791	110,225	125,485	142,279	185,000	205,000
7,367,163	7,013,630	8,374,420	12,105,000	14,050,000	19,357,000	30,400,000	38,500,000	42,005,000
418,097	354,936	360,585	410,367	425,220	314,410	770,449	1,026,000	881,500
875,497	800,007	852,519	934,259	1,632,543	2,565,941	3,162,278	4,957,000	6,835,500
87,081	59,953	81,000	135,255	150,282	492,644	615,928	420,000	559,100
0	0	0	0	0	0	0	58,000	50,000
1,208,867	1,626,875	1,393,076	1,419,048	1,373,117	1,345,000	1,477,852	1,569,000	1,620,000
811,434	796,000	912,487	1,169,207	1,326,392	1,497,389	2,547,091	2,961,000	4,174,500
516,640	346,367	396,708	443,196	528,927	648,918	1,480,540	1,460,000	2,000,000
95,212	87,663	81,838	83,983	82,136	188,472	210,784	280,000	300,000
33,144	29,579	29,840	33,229	32,660	58,561	43,249	53,000	100,000
0	0	0	0	0	0	0	0	0
60,470	53,264	53,964	52,469	1,552,235	2,259,423	1,948,963	1,460,000	1,359,900
421,262	393,789	396,365	402,601	428,038	460,324	473,948	707,000	629,300
267,702	247,887	286,621	276,300	311,769	429,481	438,356	464,000	550,000
0	0	0	0	0	0	0	424,000	590,000
0	0	0	0	0	0	0	0	37,300
2,493,774	2,772,040	2,768,029	3,079,721	1,783,852	2,069,906	2,460,227	3,854,000	11,374,200
0	0	0	0	2,000,000	3,793,000	4,256,000	4,600,000	8,000,000
0	0	0	1,203,642	710,876	174,152	125,060	0	0

1968	1969	1970	1971	1972	1973
111,000,000	145,534,224	177,847,187	272,069,818	328,486,000	435,133,986
3,929,000	5,500,000	9,000,000	12,813,071	14,000,000	18,279,000
6,184,000	10,000,000	14,500,000	17,606,929	21,980,000	46,200,000
15,000,000	27,000,000	34,000,000	79,000,000	50,000,000	30,000,000
7,200,000	9,500,000	11,000,000	13,060,000	18,075,000	21,186,000
3,327,000	5,000,000	6,000,000	7,120,000	8,000,000	7,335,000
11,288,020	17,770,720	20,919,770	54,854,979	13,417,275	7,971,691
1,044,000	1,313,000	975,100	3,077,400	4,392,315	17,619,892
11,830	5,130	5,130	25,130	20,000	20,000
416,150	479,150	500,000	562,491	620,410	396,698
0	0	0	0	0	0
600,000	600,000	1,100,000	1,500,000	0	200,000
26,000,000	25,000,000	27,000,000	30,000,000	140,000,000	130,000,000
36,000,000	43,366,224	52,847,187	52,449,818	57,981,000	154,125,705
0	0	0	0	0	0

1968	1969	1970	1971	1972	1973
111,000,000	145,534,200	177,847,100	272,069,800	365,912,200	435,132,900
1,280,000	2,212,600	2,467,400	3,346,800	4,186,400	4,273,600
774,400	1,092,800	1,189,900	1,253,800	2,436,900	4,798,000
258,600	132,200	189,800	238,700	272,700	312,000
69,893,000	88,790,000	109,893,200	157,366,600	208,008,400	231,000,000
1,094,000	1,105,400	2,340,800	3,331,500	3,904,400	5,228,400
10,197,900	12,821,400	17,273,400	24,192,500	29,302,400	30,485,100
0	0	0	0	0	0
68,500	446,600	3,770,700	224,700	1,101,900	766,200
1,931,300	2,860,000	2,585,800	3,874,500	5,566,000	8,720,200
5,751,400	6,395,300	7,722,800	12,937,900	20,397,600	26,300,000
		3,950,000	5,226,300	8,121,200	3,987,000
3,555,200	3,564,600	500,300	1,021,700	1,128,600	1,410,000
89,600	110,000	129,600	152,100	190,600	263,300
241,500	290,500	464,500	522,500	724,800	1,113,500
1,142,700	1,313,500	610,900	1,870,300	1,072,700	258,200
838,500	910,000	1,085,500	1,328,000	2,404,500	2,961,400
673,800	1,098,800	1,130,600	14,169,600	22,385,800	29,401,400
107,000	2,051,000	2,922,400	20,182,100	20,253,800	24,760,400
0	0	0	10,600	91,200	1,268,900
4,102,600	10,339,500	6,619,500	6,819,600	12,962,300	24,825,300
9,000,000	10,000,000	13,000,000	14,000,000	21,400,000	33,000,000
0	0	0	0	0	0

歳入 (actual revenues, 単位: 1,000VN\$)	1960	1961	1962	1963	1964	1965
合計	14,753,269	16,999,425	11,767,634	12,607,688	22,260,546	28,995,188
直接税	830,813	917,361	952,238	1,065,722	1,006,723	1,177,174
間接税	3,189,934	3,670,003	2,045,920	2,413,727	2,492,824	2,808,881
関税	1,990,626	2,943,035	4,853,933	4,747,129	5,199,055	5,705,046
消費税	1,434,727	1,699,767	1,449,516	1,568,913	1,810,062	2,822,013
登録, 政府財産, 印紙からの収入	729,048	609,449	686,016	901,555	888,400	1,135,244
各省からの収入	513,688	533,259	626,263	700,655	969,053	1,239,122
雑収入	210,762	212,334	197,549	264,521	360,412	899,627
返済, 補助基金, 贈与, 遺産	299,873	840,918	300,902	43,331	5,194	5,147
特別収入	152,896	207,000	239,169	227,211	314,417	497,427
準備基金からの引き出し (Ordinary drawings from reserve funds)	0	0	0	0	0	0
寄付金 (Contribution and participation)	0	0	0	0	0	152,727
外国援助からの収入	4,480,486	4,235,540	*	*	6,359,384	9,983,822
国庫からの貸付金 (Advance of Treasury)	*	*	*	*	*	*
その他の収入	920,416	1,130,759	416,128	674,924	2,855,022	2,568,958

歳出 (actual expenditures, 単位: 1,000,000VN\$)	1960	1961	1962	1963	1964	1965
合計		16,274	22,018	25,890	28,856	47,780
一般政府		1,184	675	838	785	608
外務省		130	184	189	202	235
司法省		105	104	107	118	147
国防省		8,305	12,006	13,625	14,281	28,513
情報省		0	0	0	338	663
内務省		989	1,015	1,666	1,916	3,594
青年省		0	0	0	155	492
地域開発省		0	0	0	0	0
公共事業省, 通信交通省		1,154	1,238	1,446	1,082	1,537
教育文化省		991	1,175	1,348	1,387	2,239
保健衛生省		343	443	532	566	857
社会福祉省		0	0	62	111	357
労働省		31	32	32	34	47
少数民族開発省		0	0	0	0	33
経済省		59	843	1,265	1,774	1,500
財務省		391	444	654	721	562
農業・土地改革省		245	305	776	404	517
退役軍人省		0	0	0	0	0
計画開発省		0	0	0	0	0
一般支出		2,343	3,052	2,874	1,792	2,753
米援助建設開発計画		0	0	0	3,190	2,858
解散した機関, 分類不能の支出		4	502	476	0	268

1966	1967	1968	1969	1970	1971	1972
48,536,677	69,602,002	75,131,410	77,512,182	151,007,736	187,466,917	201,695,719
1,533,027	2,965,172	4,345,386	3,889,948	7,801,666	10,587,486	16,231,416
4,019,955	4,936,456	5,512,570	6,012,704	13,447,934	15,707,231	20,636,520
11,673,553	15,166,319	18,559,478	26,391,842	51,896,082	69,262,325	56,139,702
4,698,530	6,253,562	6,513,799	7,514,720	11,552,132	13,774,682	18,614,366
2,238,749	2,989,160	3,041,775	4,742,549	5,672,129	6,361,837	7,901,050
1,356,137	10,658,392	11,489,257	12,583,690	27,282,092	38,145,897	12,852,974
1,293,075	1,321,465	1,041,981	860,689	1,752,569	2,554,294	3,589,743
174,213	35,834	9,260	1,063	5,131	5,131	0
849,070	1,385,944	593,273	268,425	373,441	287,401	140,746
0	0	0	0	0	0	0
200,000	0	500,000	500,000	1,750,000	1,300,000	200,000
19,777,373	23,028,781	21,713,534	14,744,992	29,474,560	22,703,683	65,389,202
*	*	*	*	*	*	*
722,995	860,917	1,811,097	1,560	2,631,242	6,776,950	30,998,619

1966	1967	1968	1969	1970	1971	1972
64,010	86,190	110,840	138,049	192,239	261,194	338,192
899	1,282	1,251	1,748	2,590	6,787	3,508
398	580	730	936	1,098	1,198	2,175
172	231	247	106	171	231	260
38,520	52,820	71,875	91,591	123,996	153,210	198,847
663	1,035	1,061	1,271	2,938	3,972	3,614
4,357	8,653	10,295	12,201	16,670	23,365	26,854
303	381	0	0	0	0	0
59	56	60	473	250	2,818	437
1,078	1,661	1,862	2,071	3,543	4,700	4,902
2,298	4,293	4,909	6,194	8,843	12,783	18,005
968	2,008	3,165	2,663	3,883	4,939	7,516
248	329	0	364	1,375	4,452	1,064
47	98	76	100	112	148	182
51	178	243	307	420	550	685
1,055	1,001	663	1,199	467	1,864	736
549	757	836	857	1,089	1,306	1,788
401	616	677	898	4,240	14,028	20,298
14	925	1,491	3,008	6,563	20,156	18,910
0	0	0	0	0	5	83
2,387	2,803	3,246	3,059	4,241	4,682	8,154
2,431	6,483	8,153	9,003	9,750	0	20,174
7,112	0	0	0	0	0	0

(資料)

Republic of Vietnam, Statistical year-book of Vietnam, Vol. 1-18.

(注)

項目は、第14巻(1967/68)の表218「国家予算」(p.286-287)を基準として用いた。

寄付金(Contribution and participation)は、1962年まで外国援助からの収入も含む。外国援助からの収入は米援助(商品輸入計画)による見返り資金からの引出し金を指す。1962年からの寄付金は、見返り資金以外の援助。

特別収入は貨幣発行による収入、公債発行による収入、小切手の失効による収入、前年度から繰り越された収入。

一般支出は、補助金、返済、公債の支払い、特別計画に関する支出、雑支出を含む。

1955年については、ゴ・ジン・ジェム政権の編成した予算のデータが入手できなかった。前バオ・ダイ政権(1949年-1954年7月)によって編成された予算は、外国援助(歳入)と軍事支出(歳出)を除いて1955年のデータも入手できるが、ジェム政権が政策を引き継いだとは考えられないため無効と判断し、1955年は除いてある。

*は入手できないデータ。